書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

１　事業の成果

令和５年度は「一人ひとりの幸せとそれを応援する地域社会を創る」とする理念のもと、支援を必要とする都内等の子どもや障害者及び希死念慮者などの支援を実施し都民の福祉に寄与した。制度の狭間に陥り社会の中で見捨てられることのないよう東京都地域自殺対策強化補助事業などの事業を継続。そうした相談者から見える背景にはヤングケアラー等の問題があり、対応のため、さらなる若い層へのアプローチとして東京都ヤングケアラー相談支援等補助事業の採択を受けた。相談事業等はおおむね順調に進展し、大きな目的である希死念慮の抑制やヤングケアラーの支援についてはおおむね達成。メタバース・SNS・電話相談・若年層対策・普及啓発・人材養成・自死遺族等支援・子育て支援事業等もおおむね順調に進展した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【8953】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
地域自殺対策強化事業	東京都などに在住在勤の希死念慮者やそうした人に関わる人、若者等への相談支援・ゲートキーパー養成事業、広報活動、講演会・普及啓発研修等	令和５年４月１日から令和６年３月31日	法人事務所・相談室他	1～30人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ1000人弱	8,265
子ども・子育て支援事業	子どもを育てる親から、子育てやつらい気持ちの相談、子どもからの相談やヤングケアラー相談・サロンを実施した。	令和５年４月１日から令和６年３月31日	法人事務所・相談室他	1～10人程度	相談希望のある都内在住・在勤・在学者等	のべ120人程度	688
独立型社会福祉士事務所事業	社会における課題等の抽出、解決への検討を行った。今年度はヤングケアラーへの対応をテーマとし、法人事業開発の提案を行った。	令和５年４月１日から令和６年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ１～５人程度	0
成年後見、未成年後見及び任意後見活動	地域における成年後見制度の必要なものなどへの情報提供支援等を行った。	令和５年４月１日から令和６年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ１～５人程度	0

保健福祉に関する相談援助業務	精神障害者の社会復帰を促進するための各種の業務	学校などと連絡調整を行った。単年度の補助事業での実習受入はその都度申請となるため状況を見ながら時間をかけて慎重に進めることとする。	令和５年４月１日から令和６年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	０人	０

（２）その他の事業

なし

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和5年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		40,000
正会員受取会費	40,000	
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		1,946,177
受取寄附金	1,946,177	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		8,009,000
受取補助金	8,009,000	
4 事業収益		193,500
事業収益	193,500	
事業収益		
5 その他の収益		7,504
受取利息	19	
還付金	7,485	
経常収益計		10,196,181
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		7,047,435
外注費	5,487,435	
役員報酬	1,560,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		349,449
広告宣伝費	217,418	
旅費交通費	5,150	
リース料	126,881	
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計		7,396,884
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		4,621,603
消耗品費	1,172,919	
支払報酬料	176,000	
通信運搬費	699,363	
地代家賃	2,285,086	
支払手数料	101,780	
諸会費	48,475	
支払利息	51,668	
その他経費	86,312	
管理費計		4,621,603
経常費用計		12,018,487
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		-1,822,306
【C】経常外収益		
債務免除益	3,000,000	
過年度損益修正益		
経常外収益計		3,000,000
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		3,000,000
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		1,177,694
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	70,002
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		-5,930,479
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		-4,822,787

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和5年度　貸借対照表

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	1,477,045	
未収入金	8,009,000	
流動資産合計　・・・①		9,486,045
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
固定資産合計　・・・②		
【A】資産合計　①+②		9,486,045
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金	56,483	
預り金	3,552	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計　・・・③		130,035
2　固定負債		
長期借入金	7,000,000	
役員借入金	7,178,797	
固定負債合計　・・・④		14,178,797
負債合計　③+④		14,308,832
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		-5,930,479
当期正味財産増減額		1,107,692
正味財産合計		-4,822,787
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		9,486,045

書式第１６号（法第２８条関係）

令和5年度　計算書類の注記　**事業報告用**

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、2010.7.2020　2017.12.12　最終改正 NPO法人会計基準協議会 によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　法人税法の規定による定率法
無形固定資産　法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準
・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
なし

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	自殺防止対策事業	ヤングケアラー支援事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						40,000	40,000
2．受取寄附金	1,946,177						1,946,177
3．受取助成金等	5,565,000	2,444,000					8,009,000
4．事業収益						193,500	193,500
5．その他収益						3,007,504	3,007,504
経常収益計	7,511,177	2,444,000				3,241,004	13,196,181
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬						1,560,000	1,560,000
外注費	5,369,956	117,479					5,487,435
福利厚生費							0
・・・・・・・・・・							0
人件費計	5,369,956	117,479				1,560,000	7,047,435
(2) その他経費							
広告宣伝費	217,418						217,418
旅費交通費						5,150	5,150
通信運搬費	380,919	370				318,074	699,363
地代家賃	1,543,522	559,472				182,092	2,285,086
消耗品費	650,184					522,735	1,172,919
・・・・・・・・・・	103,886	10,880				546,352	661,118
その他経費計	2,895,929	570,722	0	0	0	1,574,403	5,041,054
経常費用計	8,265,885	688,201	0			3,134,403	12,088,489
当期経常増減額	(754,708)	1,755,799				106,601	1,107,692

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	5,526,000	4,191,000	2,717,000	7,000,000
合計	5,526,000	4,191,000	2,717,000	7,000,000

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和5年度　財産目録

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	17,853		
普通預金	1,459,192		
未収金			
未収入金	8,009,000		
流動資産合計　・・・①			9,486,045
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②			9,486,045
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
クレジットカード	56,483		
未払法人税等	70,000		
預り金			
源泉徴収税	3,552		
流動負債合計　・・・③			130,035
2　固定負債			
長期借入金	7,000,000		
役員借入金	7,178,797		
固定負債合計　・・・④			14,178,797
【B－1】負債合計　③+④			14,308,832
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-4,822,787

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度
役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾜﾀﾅﾍﾞｶｽﾞﾋﾛ 渡辺和弘		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
2	(理事)・監事	ﾀｶﾊﾀﾖｼｱｷ 高畑義昭		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ｵｵﾀﾋﾄｼ 太田仁		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ｺﾊﾞﾔｼﾕｳｽｹ 小林勇介		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第4号（法第10条・第28条関係）　　設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

	氏　　名	[redacted]
1	ワタナベ　カズヒロ 渡辺　和弘	
2	タカハタ　ヨシアキ 高畑　義昭	
3	オオタ　ヒトシ 太田　仁	
4	コバヤシ　ユウスケ 小林　勇介	
5	イトウ　チヨコ 伊藤　智代子	
6	サトウ　マナミ 佐藤　麻奈美	
7	ムラカミ　サイコ 村上　彩子	
8	クボ　サトシ 久保　悟志	
9	スエヒロ　マリエ スエヒロ　万利江	
１０	タカハシ　ケンイチ 高橋　謙一	
１１	タカハシ　ナナ 高橋　奈奈	
１２	オオヨシ　ハルト 大吉　遥翔	

１３	ムラタ　ミユ 村田　美優	[redacted]
１４	シロヤマ　チエ 白山　智絵	
１５	フジ　ナオコ 藤　直子	
１６	トリバ　ナツキ 鳥羽　奈津希	
１７	ハシモト　ヒデキ 橋本　英樹	
１８	ツナシマ　キョウカ 綱嶋　恭華	
１９	オオスカ　フミノリ 大須賀　史紀	
２０	カトウ　ヒナノ 加藤妃奈乃	